

財政事情の公表

(令和2年度上半期：令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

《 目 次 》

1	令和元年度決算の概要	1
	(1) 一般会計及び各特別会計の決算額	1
	(2) 一般会計決算の概要	1
	(3) 国民健康保険事業特別会計決算の概要	5
	(4) 後期高齢者医療特別会計決算の概要	5
	(5) 介護保険事業特別会計決算の概要	6
	(6) 農業集落排水事業特別会計決算の概要	7
	(7) 公共下水道事業特別会計決算の概要	7
2	令和2年度上半期の財政状況	8
	(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況	8
	①一般会計	8
	②国民健康保険事業特別会計	9
	③後期高齢者医療特別会計	9
	④介護保険事業特別会計	10
	(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況	11
	①一般会計	11
	②国民健康保険事業特別会計	12
	③後期高齢者医療特別会計	12
	④介護保険事業特別会計	13
3	住民の負担の概況	14
4	市債及び一時借入金の状況	15
5	財産の状況	16

1 令和元年度決算の概要

(1) 一般会計及び各特別会計の決算額

令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。一般会計の歳入は、ふるさと寄附金及び基金繰入金等の増により9億3,426万8千円の増額、歳出ではふるさと寄附金事業費、光ブロードバンド整備事業費等の増により11億5,610万2千円の増額となっています。一方、特別会計は、国民健康保険事業特別会計が、被保険者数の減少等により歳入歳出ともに減額となり、介護保険事業特別会計は、保険料及び保険給付費等の増により、歳入歳出ともに増額となっています。このようなことから一般会計と各特別会計の決算合計額は、平成30年度と比較して、歳入で9億256万7千円の増額、歳出で12億1,983万円の増額となりました。

(単位：千円)

区 分	年 度	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	R 元	23,260,695	22,812,556
	H30	22,326,427	21,656,454
	比較	934,268	1,156,102
国民健康保険事業特別会計	R 元	5,807,402	5,767,083
	H30	5,888,432	5,841,178
	比較	▲ 81,030	▲ 74,095
後期高齢者医療特別会計	R 元	541,684	540,554
	H30	540,374	539,446
	比較	1,310	1,108
介護保険事業特別会計	R 元	5,349,316	5,241,486
	H30	5,306,047	5,098,402
	比較	43,269	143,084
農業集落排水事業特別会計	R 元	72,342	66,436
	H30	76,452	73,572
	比較	▲ 4,110	▲ 7,136
公共下水道事業特別会計	R 元	154,542	131,726
	H30	145,682	130,959
	比較	8,860	767
合 計	R 元	35,185,981	34,559,841
	H30	34,283,414	33,340,011
	比較	902,567	1,219,830

(2) 一般会計決算の概要

① 決算収支の状況

ア 形式収支及び実質収支

地方財政状況調査に基づく令和元年度の一般会計決算額は、歳入総額232億2,285万6千円、歳出総額227億7,471万7千円、歳入歳出差引額(形式収支)は4億4,813万9千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3,946万円を差し引いた実質収支は4億867万9千円の黒字となりました。

イ 単年度収支

令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億1,929万6千円の赤字となりました。

ウ 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立金(794万8千円)と繰上償還金(0円)を加算し、財政調整基金からの取り崩し額(6億5,949万4千円)を差し引いた実質単年度収支は、8億7,084万2千円の赤字となりました。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	A	23,222,856	22,295,808	21,854,922
歳出総額	B	22,774,717	21,625,835	21,121,753
歳入歳出差引 (A-B)	C	448,139	669,973	733,169
翌年度へ繰り越すべき財源	D	39,460	41,998	18,118
実質収支 (C-D)	E	408,679	627,975	715,051
単年度収支	F	▲ 219,296	▲ 87,076	108,703
基金積立金	G	7,948	7,794	8,630
繰上償還金	H	0	0	0
積立金取り崩し額	I	659,494	360,000	200,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	▲ 870,842	▲ 439,282	▲ 82,667

※ 地方財政状況調査より

② 歳入の状況

令和元年度の歳入は、前年度に比べ9億2,704万8千円の増となりました。

市税は、農業所得の落ち込みにより個人市民税が減となったほか法人市民税も減となったことで821万5千円の減となりました。地方消費税交付金は3,998万6千円の減となったほか、地方交付税は、普通交付税の合併特例措置からの漸減の影響等により、6,711万3千円の減となりました。国庫支出金は公立学校施設整備負担金の減等により636万9千円の減、県支出金は、農林水産事業費の畜産関係の補助金の増等により、5億1,782万3千円の増となりました。また、繰入金は財政調整基金、きばいやんせ南九州市ふるさと基金の繰入増等により2億5,711万6千円の増となりました。

歳入決算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,740,268	16.1	3,748,483	16.8	▲ 8,215
地方譲与税	338,984	1.5	322,381	1.4	16,603
利子割交付金	2,079	0.0	5,056	0.0	▲ 2,977
配当割交付金	6,374	0.0	5,599	0.0	775
株式等譲渡所得割交付金	3,676	0.0	6,553	0.0	▲ 2,877
地方消費税交付金	646,626	2.8	686,612	3.1	▲ 39,986
ゴルフ場利用税交付金	12,930	0.1	12,172	0.1	758
自動車取得税交付金	28,520	0.1	56,761	0.3	▲ 28,241
自動車税環境性能割交付金	8,002	0.0	0	0.0	8,002
地方特例交付金	43,883	0.2	13,769	0.1	30,114
地方交付税	7,655,371	33.0	7,722,484	34.6	▲ 67,113
交通安全対策特別交付金	5,838	0.0	6,538	0.0	▲ 700
分担金及び負担金	169,497	0.7	223,411	1.0	▲ 53,914
使用料及び手数料	397,220	1.7	423,208	1.9	▲ 25,988
国庫支出金	2,646,527	11.4	2,652,896	11.9	▲ 6,369
県支出金	2,398,197	10.3	1,880,374	8.4	517,823
財産収入	123,475	0.5	144,007	0.6	▲ 20,532
寄附金	1,664,558	7.2	1,315,748	5.9	348,810
繰入金	1,147,383	4.9	890,267	4.0	257,116
繰越金	355,973	1.5	373,169	1.7	▲ 17,196
諸収入	166,979	0.7	112,927	0.5	54,052
市債	1,660,496	7.2	1,693,393	7.6	▲ 32,897
合 計	23,222,856	100.0	22,295,808	100.0	927,048

※ 地方財政状況調査より。なお、この財政事情の公表における比率については、表示単位未満の四捨五入により積み上げと一致しない場合があります。

③ 歳出の状況

令和元年度の歳出は、前年度に比べ11億4,888万2千円の増となりました。

ア 目的別分類

総務費は、ふるさと寄附金事業費等の増により、前年度に比べ5億9,772万7千円の増となり、民生費は、保育所等整備交付金事業費、プレミアム付商品券事業費等の増により3億7,007万6千円の増、衛生費は、不特定害虫対策費等の増により3,878万5千円の増、農林水産業費は、強い農業づくり交付金事業費等の増により5億7,120万円の増、商工費は木のあふれる街づくり事業費等の増により1,057万2千円の増、土木費は、市道の補助整備事業費などの増により2億48万5千円の増、消防費は、指宿南九州消防組合負担金等の減により1億597万4千円の減、教育費は、頤娃地区統合中学校整備事業費等の減により4億9,837万5千円の減、災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業費等の増により9,467万1千円の増となりました。

歳出決算額の状況【目的別】

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	172,023	0.8	169,605	0.8	2,418
総務費	4,332,451	19.0	3,734,724	17.3	597,727
民生費	7,700,609	33.8	7,330,533	33.9	370,076
衛生費	1,061,379	4.7	1,022,594	4.7	38,785
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	2,084,130	9.2	1,512,930	7.0	571,200
商工費	210,820	0.9	200,248	0.9	10,572
土木費	1,498,263	6.6	1,297,778	6.0	200,485
消防費	930,386	4.1	1,036,360	4.8	▲ 105,974
教育費	2,424,061	10.6	2,922,436	13.5	▲ 498,375
災害復旧費	150,339	0.7	55,668	0.3	94,671
公債費	2,210,256	9.7	2,342,959	10.8	▲ 132,703
その他	0	0.0	0	0.0	0
合 計	22,774,717	100.0	21,625,835	100.0	1,148,882

※ 地方財政状況調査より

イ 性質別分類

義務的経費は、前年度に比べ9,406万2千円の減となりました。これは、人件費で5,288万円の減、公債費で1億3,270万3千円の減となったこと等によるものです。投資的経費は、食肉等流通体制整備事業費、市道補助整備事業費、大雨に伴う災害復旧費等の増により5億6,662万4千円の増額となりました。その他の経費では、物件費でふるさと寄附金事業費、頤娃地区中学校スクールバス事業費等の増、補助費等でプレミアム付商品券事業費、企業立地促進補助金等の増、積立金で学校整備積立基金への積立の減などにより6億7,632万円の増となりました。

歳出決算額の状況【性質別】

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	10,321,164	45.3	10,415,226	48.2	▲ 94,062
人件費	3,562,186	15.6	3,615,066	16.7	▲ 52,880
扶助費	4,548,722	20.0	4,457,201	20.6	91,521
公債費	2,210,256	9.7	2,342,959	10.8	▲ 132,703
投資的経費	3,309,331	14.5	2,742,707	12.7	566,624
普通建設事業費	3,158,992	13.9	2,687,039	12.4	471,953
災害復旧事業費	150,339	0.7	55,668	0.3	94,671
その他の経費	9,144,222	40.2	8,467,902	39.2	676,320
物件費	3,334,413	14.6	2,719,062	12.6	615,351
維持補修費	177,741	0.8	212,580	1.0	▲ 34,839
補助費等	2,316,838	10.2	2,123,730	9.8	193,108
積立金	835,735	3.7	987,325	4.6	▲ 151,590
投資及び出資金・貸付金	240	0.0	550	0.0	▲ 310
繰出金	2,479,255	10.9	2,424,655	11.2	54,600
合 計	22,774,717	100.0	21,625,835	100.0	1,148,882

※ 地方財政状況調査より

④ 主な財政指標の状況

主な財政指標の状況は、次のとおりです。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。また、「1」を超えると普通交付税は交付されないことになっています。令和元年度の財政力指数は、前年度同様0.35となりました。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標です。令和元年度は3.3%で、標準値（3～5%）並みとなっています。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性・健全性を判断する指標で、歳出総額のうち人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充てられた市税、普通交付税などの経常的な一般財源に占める割合を表したものです。令和元年度は前年度同様94.8%でした。

エ 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すものです。実質公債費比率は、一般会計の公債費だけでなく、公営企業等の公債費への一般会計からの繰出金や一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを含め算定するもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の起債が制限されることになります。

令和元年度は7.3%で、前年度より0.1ポイント低下しました。

主な財政指標の状況

（単位：％）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数（3か年平均）	0.35	0.35	0.34
実質収支比率	3.30	5.00	5.70
経常収支比率	94.80	94.80	94.50
実質公債費比率（3か年平均）	7.30	7.40	7.30

※ 地方財政状況調査より

⑤ 市債等現在高の状況

ア 市債現在高の状況

令和元年度末の市債現在高は206億2,620万1千円で、前年度より4億3,155万4千円減少しています。

イ 基金現在高の状況

令和元年度末の基金現在高は91億1,105万5千円で、前年度より2,735万7千円増加しています。

市債等現在高の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債現在高	20,626,201	21,057,755	21,564,400
基金現在高	9,111,055	9,083,698	8,600,313
財政調整基金	3,366,263	3,703,808	3,696,015
減債基金	215,506	214,635	213,746
特定目的基金	5,015,749	4,643,991	4,169,451
定額運用基金	513,537	521,264	521,101

※ 地方財政状況調査より

(3) 国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和元年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入総額58億740万2千円、歳出総額57億6,708万3千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は4,031万9千円となりました。

歳入

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,038,063	17.9	1,097,314	18.6	▲ 59,251
2 使用料及び手数料	468	0.0	429	0.0	39
3 県支出金	4,194,524	72.2	4,226,722	71.8	▲ 32,198
4 財産収入	52	0.0	33	0.0	19
5 繰入金	521,940	9.0	426,884	7.2	95,056
6 繰越金	44,854	0.8	118,517	2.0	▲ 73,663
7 諸収入	7,281	0.1	18,533	0.3	▲ 11,252
8 国庫支出金	220	0.0	0	0.0	220
合 計	5,807,402	100.0	5,888,432	100.0	▲ 81,030

歳出

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	11,231	0.2	11,679	0.2	▲ 448
2 保険給付費	4,089,315	70.9	4,107,020	70.3	▲ 17,705
3 事業費納付金	1,595,837	27.7	1,516,307	26.0	79,530
4 保健事業費	53,000	0.9	53,710	0.9	▲ 710
5 基金積立金	52	0.0	65,733	1.1	▲ 65,681
6 公債費	3	0.0	18	0.0	▲ 15
7 諸支出金	17,645	0.3	86,711	1.5	▲ 69,066
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	5,767,083	100.0	5,841,178	100.0	▲ 74,095

基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
国民健康保険財政調整基金	55,030	115,169	43,135

(4) 後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和元年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入総額5億4,168万4千円、歳出総額5億4,055万4千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は113万円となりました。

歳入

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	339,964	62.8	333,591	61.7	6,373
2 使用料及び手数料	57	0.0	53	0.0	4
3 繰入金	200,558	37.0	205,375	38.0	▲ 4,817
4 繰越金	927	0.2	1,071	0.2	▲ 144
5 諸収入	178	0.0	284	0.1	▲ 106
合 計	541,684	100.0	540,374	100.0	1,310

歳出

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	2,624	0.5	1,903	0.4	721
2 後期高齢者医療広域連合納付金	537,118	99.4	536,427	99.4	691
3 諸支出金	812	0.2	1,116	0.2	▲ 304
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	540,554	100.0	539,446	100.0	1,108

(5) 介護保険事業特別会計決算の概要

令和元年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入総額53億4,931万6千円、歳出総額52億4,148万6千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は1億783万円となりました。

歳入

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	914,117	17.1	943,994	17.8	▲ 29,877
2 使用料及び手数料	96	0.0	86	0.0	10
3 国庫支出金	1,399,491	26.2	1,452,942	27.4	▲ 53,451
4 支払基金交付金	1,317,456	24.6	1,308,050	24.7	9,406
5 県支出金	728,798	13.6	728,211	13.7	587
6 財産収入	58	0.0	47	0.0	11
7 繰入金	780,957	14.6	755,098	14.2	25,859
8 繰越金	207,645	3.9	117,404	2.2	90,241
9 諸収入	698	0.0	215	0.0	483
合 計	5,349,316	100.0	5,306,047	100.0	43,269

歳出

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	97,874	1.9	101,050	2.0	▲ 3,176
2 保険給付費	4,770,430	91.0	4,715,673	92.5	54,757
3 地域支援事業費	161,024	3.1	163,637	3.2	▲ 2,613
4 基金積立金	105,002	2.0	28,772	0.6	76,230
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0
6 諸支出金	107,156	2.0	89,270	1.8	17,886
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	5,241,486	100.0	5,098,402	100.0	143,084

基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
介護保険介護給付費準備基金	190,574	85,835	65,362

(6) 農業集落排水事業特別会計決算の概要

令和元年度の農業集落排水事業特別会計決算額は、歳入総額7,234万2千円、歳出総額6,643万6千円、歳入歳出差引額（実質収支）は590万6千円となりました。

歳入

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	300	0.4	1,280	1.7	▲ 980
2 使用料及び手数料	8,892	12.3	8,892	11.6	0
3 県支出金	4,000	5.5	4,000	5.2	0
4 繰入金	56,269	77.8	60,513	79.2	▲ 4,244
5 繰越金	2,880	4.0	1,766	2.3	1,114
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0
合 計	72,342	100.0	76,452	100.0	▲ 4,110

歳出

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 農業集落排水事業費	15,221	22.9	17,111	23.3	▲ 1,890
2 公債費	51,215	77.1	56,461	76.7	▲ 5,246
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	66,436	100.0	73,572	100.0	▲ 7,136

市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債現在高	258,521	300,371	345,943

(7) 公共下水道事業特別会計決算の概要

令和元年度の公共下水道事業特別会計決算額は、歳入総額1億5,454万2千円、歳出総額1億3,172万6千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は2,281万6千円となりました。

歳入

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	5,410	3.5	4,680	3.2	730
2 使用料及び手数料	44,026	28.5	44,104	30.3	▲ 78
3 繰入金	90,379	58.5	89,080	61.1	1,299
4 繰越金	14,723	9.5	7,144	4.9	7,579
5 諸収入	4	0.0	674	0.5	▲ 670
合 計	154,542	100.0	145,682	100.0	8,860

歳出

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 下水道事業費	61,414	46.6	48,781	37.2	12,633
2 公債費	70,312	53.4	82,178	62.8	▲ 11,866
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	131,726	100.0	130,959	100.0	767

市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債現在高	611,065	668,931	737,521

2 令和2年度上半期の財政状況

(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況

① 一般会計

令和2年度の当初予算は232億4,088万4千円（繰越事業分4億3,288万4千円を含む）でしたが、その後8回の補正で54億4,846万1千円を追加し、9月末現計予算額は286億8,934万5千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 市税	3,639,436	0	3,639,436	12.7
2 地方譲与税	326,459	19,643	346,102	1.2
3 利子割交付金	2,922	0	2,922	0.0
4 配当割交付金	4,991	0	4,991	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,080	0	6,080	0.0
6 法人事業税交付金	16,148		16,148	0.1
7 地方消費税交付金	849,000	0	849,000	3.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,820	0	10,820	0.0
9 環境性能割交付金	13,904	0	13,904	0.0
10 地方特例交付金	11,000	0	11,000	0.0
11 地方交付税	7,217,000	70,875	7,287,875	25.4
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0	6,000	0.0
13 分担金及び負担金	136,408	1,750	138,158	0.5
14 使用料及び手数料	403,691	▲ 31,829	371,862	1.3
15 国庫支出金	2,783,085	4,467,107	7,250,192	25.3
16 県支出金	2,721,483	528,202	3,249,685	11.3
17 財産収入	75,158	▲ 1,321	73,837	0.3
18 寄附金	1,303,501	32,006	1,335,507	4.7
19 繰入金	1,635,760	80,065	1,715,825	6.0
20 繰越金	239,460	107	239,567	0.8
21 諸収入	253,378	3,642	257,020	0.9
22 市債	1,585,200	278,214	1,863,414	6.5
合 計	23,240,884	5,448,461	28,689,345	100.0

※ 令和元年度からの繰越事業を含む。

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 議会費	172,045	710	172,755	0.6
2 総務費	3,546,074	3,986,644	7,532,718	26.3
3 民生費	7,192,040	151,490	7,343,530	25.6
4 衛生費	2,033,534	15,229	2,048,763	7.1
5 農林水産業費	2,517,342	617,110	3,134,452	10.9
6 商工費	195,106	274,627	469,733	1.6
7 土木費	1,494,511	30,291	1,524,802	5.3
8 消防費	997,452	8,777	1,006,229	3.5
9 教育費	2,192,330	189,013	2,381,343	8.3
10 災害復旧費	30,962	169,253	200,215	0.7
11 公債費	2,324,771	0	2,324,771	8.1
12 諸支出金	534,717	7,412	542,129	1.9
13 予備費	10,000	▲ 2,095	7,905	0.0
合 計	23,240,884	5,448,461	28,689,345	100.0

※ 令和元年度からの繰越事業を含む。また、補正額には充用額を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の当初予算は58億3,200万円でしたが、その後2回の補正で109万円を追加し、9月末現計予算額は58億3,309万円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 国民健康保険税	962,885	0	962,885	16.5
2 使用料及び手数料	100	0	100	0.0
3 国庫支出金	330	88	418	0.0
4 県支出金	4,188,794	1,002	4,189,796	71.8
5 財産収入	28	0	28	0.0
6 繰入金	674,945	0	674,945	11.6
7 繰越金	1	0	1	0.0
8 諸収入	4,917	0	4,917	0.1
合 計	5,832,000	1,090	5,833,090	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	13,840	88	13,928	0.2
2 保険給付費	4,053,339	927	4,054,266	69.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,674,058	0	1,674,058	28.7
4 保健事業費	66,869	75	66,944	1.1
5 基金積立金	28	0	28	0.0
6 公債費	200	0	200	0.0
7 諸支出金	3,666	0	3,666	0.1
8 予備費	20,000	0	20,000	0.3
合 計	5,832,000	1,090	5,833,090	100.0

③ 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の当初予算は6億150万円でしたが、その後1回の補正で206万5千円を追加し、9月末現計予算額は6億410万5千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	386,312	878	387,190	64.1
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 繰入金	214,593	1,727	216,320	35.8
4 繰越金	1	0	1	0.0
5 諸収入	544	0	544	0.1
合 計	601,500	2,605	604,105	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	3,049	0	3,049	0.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	597,420	2,605	600,025	99.3
3 諸支出金	531	0	531	0.1
4 予備費	500	0	500	0.1
合 計	601,500	2,605	604,105	100.0

④ 介護保険事業特別会計

令和2年度の当初予算は51億9,980万円でしたが、その後2回の補正で748万5千円を追加し、9月末現計予算額は52億728万5千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 保険料	876,637	▲ 40,519	836,118	16.1
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 国庫支出金	1,424,040	88	1,424,128	27.3
4 支払基金交付金	1,357,969	7,231	1,365,200	26.2
5 県支出金	747,818	43	747,861	14.4
6 財産収入	96	0	96	0.0
7 繰入金	793,026	40,642	833,668	16.0
8 繰越金	1	0	1	0.0
9 諸収入	163	0	163	0.0
合 計	5,199,800	7,485	5,207,285	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	101,473	0	101,473	1.9
2 保険給付費	4,895,100	0	4,895,100	94.0
3 地域支援事業費	201,478	346	201,824	3.9
4 基金積立金	96	3,963	4,059	0.1
5 公債費	1	0	1	0.0
6 諸支出金	852	3,176	4,028	0.1
7 予備費	800	0	800	0.0
合 計	5,199,800	7,485	5,207,285	100.0

(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況

① 一般会計

令和2年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は143億7,861万8千円で、9月末現計予算額に対する収入率は50.1%となっています。また、支出済額は126億601万9千円で、9月末現計予算額に対する執行率は43.9%となっています。

歳入の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9 月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,639,436	3,643,633	2,494,117	68.5
2 地方譲与税	346,102	108,353	89,802	25.9
3 利子割交付金	2,922	903	903	30.9
4 配当割交付金	4,991	1,597	1,597	32.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,080	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	16,148	11,710	11,710	72.5
7 地方消費税交付金	849,000	445,595	445,595	52.5
8 ゴルフ場利用税交付金	10,820	4,749	4,749	43.9
9 環境性能割交付金	13,904	3,384	3,384	24.3
10 地方特例交付金	11,000	27,478	27,478	249.8
11 地方交付税	7,287,875	5,448,500	5,448,500	74.8
12 交通安全対策特別交付金	6,000	3,385	3,385	56.4
13 分担金及び負担金	138,158	60,656	42,074	30.5
14 使用料及び手数料	371,862	402,531	127,816	34.4
15 国庫支出金	7,250,192	5,321,751	4,490,123	61.9
16 県支出金	3,249,685	1,221,263	409,674	12.6
17 財産収入	73,837	51,128	33,893	45.9
18 寄附金	1,335,507	1,335,108	461,386	34.5
19 繰入金	1,715,825	0	0	0.0
20 繰越金	239,567	243,739	243,739	101.7
21 諸収入	257,020	262,022	38,692	15.1
22 市債	1,863,414	0	0	0.0
合 計	28,689,345	18,597,486	14,378,618	50.1

※ 令和元年度からの繰越事業を含む。

歳出の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9 月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 議会費	172,755	90,636	88,843	51.4
2 総務費	7,532,718	5,300,932	4,818,625	64.0
3 民生費	7,343,530	3,469,850	3,025,671	41.2
4 衛生費	2,048,763	886,228	673,299	32.9
5 農林水産業費	3,134,452	1,370,668	707,965	22.6
6 商工費	469,733	212,745	165,528	35.2
7 土木費	1,524,802	912,708	480,742	31.5
8 消防費	1,006,229	706,154	447,489	44.5
9 教育費	2,381,343	1,451,066	1,001,587	42.1
10 災害復旧費	200,215	37,437	12,889	6.4
11 公債費	2,324,771	1,161,784	1,161,784	50.0
12 諸支出金	542,129	21,597	21,597	4.0
13 予備費	7,905	0	0	0.0
合 計	28,689,345	15,621,803	12,606,019	43.9

※ 令和元年度からの繰越事業を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は24億629万5千円で、9月末現計予算額に対する収入率は41.3%となっています。また、支出済額は21億6,132万9千円で、9月末現計予算額に対する執行率は37.1%となっています。

歳入の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	962,885	1,074,305	458,913	47.7
2 使用料及び手数料	100	831	171	170.7
3 国庫支出金	418	0	0	0.0
4 県支出金	4,189,796	4,024,018	1,805,974	43.1
5 財産収入	28	0	0	0.0
6 繰入金	674,945	100,000	100,000	14.8
7 繰越金	1	38,219	38,219	3,821,901.1
8 諸収入	4,917	3,018	3,018	61.4
合 計	5,833,090	5,240,391	2,406,295	41.3

歳出の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	13,928	6,599	5,732	41.2
2 保険給付費	4,054,266	1,721,428	1,721,034	42.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,674,058	627,762	418,508	25.0
4 保健事業費	66,944	19,074	13,953	20.8
5 基金積立金	28	0	0	0.0
6 公債費	200	3	3	1.4
7 諸支出金	3,666	2,098	2,098	57.2
8 予備費	20,000	0	0	0.0
合 計	5,833,090	2,376,965	2,161,329	37.1

③ 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は1億7,403万7千円で、9月末現計予算額に対する収入率は28.8%となっています。また、支出済額は1億6,825万4千円で、9月末現計予算額に対する執行率は27.9%となっています。

歳入の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	387,190	376,755	171,875	44.4
2 使用料及び手数料	50	28	23	45.6
3 繰入金	216,320	1,000	1,000	0.5
4 繰越金	1	1,130	1,130	113,004.5
5 諸収入	544	11	10	1.8
合 計	604,105	378,924	174,037	28.8

歳出の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	3,049	2,179	1,680	55.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	600,025	166,556	166,556	27.8
3 諸支出金	531	38	18	3.4
4 予備費	500	0	0	0.0
合 計	604,105	168,773	168,254	27.9

④ 介護保険事業特別会計

令和2年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は24億1,193万2千円で、9月末現計予算額に対する収入率は46.3%となっています。また、支出済額は22億3,365万6千円で、9月末現計予算額に対する執行率は42.9%となっています。

歳入の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9 月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	836,118	880,422	426,567	51.0
2 使用料及び手数料	50	119	40	79.6
3 国庫支出金	1,424,128	1,368,802	732,596	51.4
4 支払基金交付金	1,365,200	1,532,113	635,414	46.5
5 県支出金	747,861	719,982	324,525	43.4
6 財産収入	96	19	19	19.7
7 繰入金	833,668	184,500	184,500	22.1
8 繰越金	1	107,829	107,829	10,782,939.1
9 諸収入	163	1,095	442	271.0
合 計	5,207,285	4,794,882	2,411,932	46.3

歳出の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9 月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	101,473	80,519	60,526	59.6
2 保険給付費	4,895,100	2,109,418	2,109,418	43.1
3 地域支援事業費	201,824	69,755	63,522	31.5
4 基金積立金	4,059	19	19	0.5
5 公債費	1	0	0	0.0
6 諸支出金	4,028	3,360	171	4.3
7 予備費	800	0	0	0.0
合 計	5,207,285	2,263,071	2,233,656	42.9

3 住民の負担の概況

市財政の中で、市民の皆さんが直接負担するものに市税、負担金、使用料及び手数料があり、これらの財源を自主財源といいます。

自主財源のうち最も大きな比率を占めているのが市税です。令和2年度上半期の市税の収入状況は下記のとおりで、調定額36億4,363万3千円に対して、収入済額が24億9,411万7千円で68.5%の収入率となっています。

(1) 市税の収入状況

科 目	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)
市 民 税	1,163,325	601,606	51.7
固 定 資 産 税	2,206,463	1,628,651	73.8
軽 自 動 車 税	164,922	156,297	94.8
市 た ば こ 税	103,640	103,640	100.0
鉦 産 税	5,283	3,923	74.3
計	3,643,633	2,494,117	68.5

※収入率は小数点第2位を四捨五入。

4 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、道路改良、学校施設整備や災害復旧事業など一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために借り入れ、後年度の市民に応分の負担を求め一定の割合で償還していく長期の借入金です。

① 一般会計

【起債目的別】

(単位：千円, %)

区 分	R元年度末 現在高	R2年4月～ 9月末までの 元金償還額	R2年4月～ 9月末までの 借入額	R2年9月末 現在高	構成比
普通債	12,252,396	751,989	0	11,500,407	58.9
総務債	149,049	8,534	0	140,515	0.7
衛生債	32,948	2,926	0	30,022	0.2
農林水産債	74,483	12,545	0	61,938	0.3
商工債	2,200	183	0	2,017	0.0
土木債	371,986	66,494	0	305,492	1.6
公営住宅債	445,037	19,275	0	425,762	2.2
消防債	1,059,158	10,512	0	1,048,646	5.4
教育債	1,780,209	77,700	0	1,702,509	8.7
過疎債	8,337,326	553,820	0	7,783,506	39.9
災害復旧債	237,538	12,507	0	225,031	1.2
土木債	226,812	11,770	0	215,042	1.1
農林水産債	10,726	737	0	9,989	0.1
その他	8,136,268	347,040	0	7,789,228	39.9
減税補てん債	59,292	7,884	0	51,408	0.3
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	8,058,535	337,674	0	7,720,861	39.6
減収補てん債	18,441	1,482	0	16,959	0.1
合 計	20,626,202	1,111,536	0	19,514,666	100.0

【借入先別】

(単位：千円, %)

区 分	R元年度末 現在高	R2年4月～ 9月末までの 元金償還額	R2年4月～ 9月末までの 借入額	R2年9月末 現在高	構成比
政府資金	15,497,232	911,713	0	14,585,519	74.7
財政融資資金	15,032,355	861,848	0	14,170,507	72.6
簡易生命保険資金	439,017	47,779	0	391,238	2.0
郵便貯金資金	25,860	2,086	0	23,774	0.1
地方公共団体金融機構	3,423,689	115,576	0	3,308,113	17.0
その他（銀行等）	1,705,281	84,247	0	1,621,034	8.3
合 計	20,626,202	1,111,536	0	19,514,666	100.0

5 財産の状況

本市の主な財産（土地、建物、山林、債権、物品、基金等）の状況は、次のとおりです。

（令和2年9月30日現在）

区 分	現 在 高	内 容
土 地 （ 地 積 ）	15,195,622.32 m ²	行政財産 4,551,307.86 m ²
		公用財産 92,474.96 m ²
		公共用財産 4,458,832.90 m ²
		普通財産 10,644,314.46 m ²
建 物 （ 延 べ 面 積 ）	255,773.77 m ²	行政財産 227,682.26 m ²
		公用財産 15,787.30 m ²
		公共用財産 211,894.96 m ²
		普通財産 28,091.51 m ²
山 林	189,735.46 m ³	立木の推定蓄積量 189,735.46 m ³
動 産	一式	浮桟橋 一式
	1,290 基	石燈籠（小型） 1,290 基
	5 基	石燈籠（大型・対） 5 基
物 権	5	温泉権 5
有 価 証 券	48,178,650 円	株券（九州電力株式会社ほか） 48,178,650 円
出 資 に よ る 権 利	214,752,950 円	出資金（県農業信用基金協会ほか） 169,053,150 円
		出捐金（県信用保証協会ほか） 45,699,800 円
物 品	218 台	公用車 217 台
		旧特攻機 1 台
債 権	9,600,000 円	仏壇産業後継者育成確保貸与資金貸付金 9,600,000 円
基 金	9,585,072,709 円	積立基金 9,071,513,650 円
		財政調整基金 3,574,606,244 円
		減債基金 215,937,015 円
		ひとづくり基金 3,096,372 円
		地域づくり推進基金 16,594,542 円
		快適環境整備基金 44,361,993 円
		ふるさと振興基金 34,552,832 円
		きばいやんせ南九州市ふるさと基金 1,340,094,800 円
		平和基金 689,767,161 円
		地域福祉基金 205,043,473 円
		中山間ふるさと・水と土保全基金 15,012,591 円
		団体営土地改良事業基金 13,633,511 円
		公共施設等整備基金 1,176,225,007 円
		学校整備積立基金 347,465,410 円
		岩崎育英基金 30,000,000 円
		社会教育施設整備基金 343,658,705 円
		庁舎建設整備基金 720,374,749 円
		地域環境整備事業基金 6,369,828 円
		まちづくり支援自動販売機基金 12,655,121 円
		かごしまエコファンドクレジット事業 511,992 円
		石油貯蔵施設立地対策等交付金基金 22,172,151 円
		森林環境譲与税基金 11,657,000 円
		国民健康保険財政調整基金 57,129,897 円
		介護保険介護給付費準備基金 190,593,256 円
		定額運用基金 513,559,059 円
		土地開発基金 226,288,381 円
		国民健康保険高額療養資金貸付基金 9,000,000 円
		肉用牛特別導入事業基金 24,000,000 円
		乳用牛導入事業基金 42,000,000 円
		奨学金貸付基金 212,270,678 円